

## 【1】2012 関西大学 2/8, 全学部日程(3教科) 法 文 商 社会 政策創造 総合情報 社会安全

政府部門の財政は、基本的には税金による歳入とさまざまな行政サービスを行うための歳出からなっている。わが国では近年、歳入が歳出に遠く及ばず、その不足分を国債の発行で賄うという事態が続いてきた。その背景にはいくつかの理由が考えられる。

まず、歳入の側面から言えば、1990年代以降、経済活動が全般に低迷し、GDP成長率が著しく低下して、法人税をはじめとする税収が伸びない状況が続いてきたことを指摘できる。

次に歳出面では、沈滞した経済を活性化するために財政の( 1 )機能が活用され、積極的な歳出拡大といった( 2 )が採用されてきたために、財政の赤字は続いてきたと言える。こうした政策がGDP成長率を引き上げ、税収を増加させることに成功していれば、財政の赤字はむしろ縮小することもあり得た。しかし、必ずしもそのような効果は得られなかったのである。その理由には、経済の構造変化が関係しているものと考えられる。

わが国では、他の先進諸国に抜きんで、平均寿命の伸びと出生率の低下が同時に進行する少子高齢化ならびに( 3 )の減少が急速に進展しつつある。このような人口構成の変化や( 4 )への依存度の高い歳入構造という状況の下では、経済の総需要ならびに政府の歳入は伸びにくい面があると考えられる。

( 3 )の減少は、潜在的な働き手の所得総額を減少させ、経済の総需要を収縮させる。他方、高年齢層の増加は医療介護サービス等へのニーズを高めるものの、供給サイドがそうした高年齢層の需要構造に適合する方向に変化しない限り、経済全体の活動規模は拡大しにくい。また、公的年金の支払い額増大は基本的に、今の( 5 )という公的年金制度の下では、若年世代の社会保険料負担ならびに政府の年金支払い負担をともに増大させる。若年世代の負担増大はそうした世代の( 6 )を引き下げ、景気を悪化させ税収の伸びを抑制する。他方、公的な年金医療介護の制度を維持するのに必要な政府の( 7 )は一方向的に増大する。以上のような結果として、政府の財政状況は改善されないばかりか、むしろ悪化する傾向があったと言える。

財政赤字が続いてきたことから、わが国の国債発行残高は今や巨額となっており、対GDP比率では先進諸国中トップの水準にある。今後もこのような事態が続けば、信用の低下が引き金となって国債の( 8 )水準は上がり、国債発行額の増大と相まって、それは政府の( 9 )を膨張させ、財政赤字をますます拡大させるという悪循環をもたらす。速やかな( 10 )が望まれるとされる理由の一つは、このような懸念に基づいている。

- (ア) 金融改革 (イ) 貯蓄性向 (ウ) 非正規雇用者数 (エ) 積立方式 (オ) 価格
- (カ) 公共事業関係費 (キ) 金融政策 (ク) 高齢者人口 (ケ) 賦課方式 (コ) 金利 (ク) 国債費
- (シ) 景気安定化 (ス) 直接税 (セ) 社会保障関係費 (ソ) 所得政策 (タ) 間接税 (チ) 所得再分配
- (ツ) 地方交付税交付金 (テ) 消費税 (ト) 財政改革 (ナ) 資源配分調整 (ニ) 財政政策
- (ヌ) 消費性向 (ネ) 生産年齢人口

## 【2】2012 九州産業大学 2/1, 一般(前期日程)・センタープラス方式・センター併用方式

政府(国、地方公共団体)が<sup>(a)</sup>租税や  発行によって民間から資金を調達し、それを原資にして支出する一連の経済活動を財政という。現代の財政には、大きく分けて三つの役割がある。

第一は、道路・公園・治水施設や国防・治安維持・消防などの  の供給である。  は、対価を支払わない人の利用を排除することが難しいという性格を有するため、民間部門がまったく供給できないか、十分供給できないことが多い。民間部門だけに任せておけば供給が不足するため、政府が供給するのである。

第二は、所得の再分配である。現実の市場機構によって決定された所得分配の下では、個人間の所得格差は過大になり是正する必要がある。政府は  に累進税率を適用する累進課税制度や各種の  を通じて所得格差の縮小をはかったり、<sup>(b)</sup>ナショナル・ミニマムを保障する。

第三は、の安定である。もともと財政には、の変動を自動的にやわらげるビルト・イン・スタビライザーのはたらきがあるが、さらに政府は公共投資や租税を操作することによっての安定をはかっている。たとえば、不況が深刻になるとを増加させたり、減税をする。このような政府の政策は、とよばれる。

問 1 文中の空欄～にあてはまる最も適当な語句を、下記のそれぞれの語群から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 銀行券 (イ) 公債 (ウ) 社債 (エ) 貨幣
- (ア) 自由財 (イ) 私的財 (ウ) 消費財 (エ) 公共財
- (ア) 所得税 (イ) 消費税 (ウ) 固定資産税 (エ) 酒税
- (ア) 消費者保護制度 (イ) 情報公開制度 (ウ) 預金保険制度 (エ) 社会保障制度
- (ア) 株価 (イ) 為替相場 (ウ) 景気 (エ) 物価
- (ア) 直接投資 (イ) 資源開発 (ウ) 株式投資 (エ) 公共事業
- (ア) 信用緩和政策 (イ) 伸縮的財政政策 (ウ) 聖域なき構造改革 (エ) 量的緩和政策

問 2 下線部(a)に関連して、次の(ア)～(エ)から地方税を一つ選び、その記号をにマークしなさい。  
(ア) 所得税 (イ) 関税 (ウ) 事業税 (エ) 相続税

問 3 下線部(a)に関連して、次の(ア)～(エ)から間接税を一つ選び、その記号をにマークしなさい。  
(ア) 消費税 (イ) 贈与税 (ウ) 固定資産税 (エ) 法人税

問 4 下線部(b)に関連して、次の(ア)～(エ)からナショナル・ミニマムの説明として最も適当なものを一つ選び、その記号をにマークしなさい。

- (ア) 国家が国民に保障すべき最低限度の雇用水準
- (イ) 国家が国民に保障すべき最低限度の生活水準
- (ウ) 国家が国民に保障すべき最低限度の賃金水準
- (エ) 国家が国民に保障すべき最低限度の年金水準

### 【3】2012 國學院大学 2/3, A 日程(得意科目重視)

国や地方公共団体の支出は歳出、収入は歳入と呼ばれ、歳入は主に租税からなる。近代国家の課税原則には・<sup>(62)</sup>中立・の3つがある。

租税は税負担者と納税者が同一である直接税と、税負担者と納税者が異なる間接税とに区分できる。この<sup>(63)</sup>直接税と間接税の比率を直間比率という。税の区分として、<sup>(64)</sup>国の収入たる国税と地方の収入たる地方税という区分がある。国税収入の一部は、<sup>(65)</sup>地方交付税のように、地方公共団体に配分される。また、その用途が特定されている税とそうでない税がある。

戦後の日本では、年のシャープ勧告に基づきを中心とする税制度がとられてきたが、その後大きな変化があった。たとえば、<sup>(68)</sup>1988年には大幅な税制改革が行われ、ほとんどの商品やサービスの消費に一律%を課税する消費税が導入され、年から消費税率が引き上げられた。またその後の動きとしては、従来揮発油税や自動車重量税の一部は道路特定財源として道路建設に充てられていたが、年度に一般財源化が行われた。国の予算における特別会計においても、その統廃合が行われ、2011年度では会計にまで減った。

問 1 文中の2ヶ所の空欄には、それぞれ異なる語句が入る。その組み合わせとして最も適切なものを、次のア～カの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- ア 短期 - 逆進 イ 長期 - 累進 ウ 逆進 - 簡素 エ 長期 - 公平 オ 累進 - 公平 カ 公平 - 簡素

問 2 下線部(62)の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選びマークしなさい。

- ア 税制ができるだけ民間の経済活動をさまたげないようにする。
- イ 所得水準等の経済状態の違いに応じて税負担を求める。
- ウ 経済状態にかかわらず同等の税負担を求める。 エ 徴税費を最少にする。

問 3 下線部(63)に関連して、直接税と間接税について述べた文章として最も適切なものを選びなさい。

- ア 相続税は間接税である。
- イ 消費税の導入により、税込全体に占める間接税の比率が直接税の比率を上回った。
- ウ 酒税やたばこ税は、間接税である。
- エ 間接税は、低所得者の税負担が重くなり、逆進性が弱まる。

問 4 下線部(64)に関連して、国税と地方税について述べた文章として最も適切なものを選びなさい。

- ア 不況になると国税の税収は増加するが、地方税の税収は減少する。 イ 贈与税は国税である。
- ウ 地方税の税収額は国税の税収額を常に上回っている。 エ 固定資産税は、国税である。

問 5 下線部(65)に関連して、地方交付税について述べた文章として最も適切なものを選びなさい。

- ア 地方交付税は、地方財政の特定財源となる。
- イ 地方交付税は、財政力の強い地方公共団体を対象に交付される。
- ウ 地方交付税により、地方公共団体間の財政格差が是正される。
- エ 地方交付税の不交付団体である都道府県は、不況による税収の減少により2008年より存在しない。

問 6 文中の空欄 66 へ入れるのに最も適切な年号を、次のア～オの中から1つ選びなさい。

- ア 1941 イ 1945 ウ 1949 エ 1954 オ 1959

問 7 文中の空欄 67 へ入れるのに最も適切な語句を、次のア～エの中から1つ選びなさい。

- ア 地方税 イ 直接税 ウ 間接税 エ 物品税

問 8 下線部(68)に関連して、1988年の大幅な税制改革について最も適切なものを選びなさい。

- ア 給与所得者に対して、新たに源泉徴収制度の導入が行われた。
- イ 所得税について、新たに累進課税制度が採用された。
- ウ 「クロヨン」と呼ばれる不公平税制の是正が目指された。
- エ 所得税の増税が行われた。

問 9 文中の空欄 69 へ入れるのに最も適切な数字を選びなさい。

- ア 1 イ 3 ウ 5 エ 7 オ 10

問 10 文中の空欄 70 へ入れるのに最も適切な年号を選びなさい。

- ア 1989 イ 1993 ウ 1997 エ 2001 オ 2009 カ 2010 キ 2011

問 11 文中の空欄 71 へ入れるのに最も適切な年号を、問 10 の選択肢ア～キの中から選びなさい。

問 12 文中の空欄 72 へ入れるのに最も適切な数字を選びなさい。

- ア 15 イ 17 ウ 20 エ 27 オ 31

#### 【4】2012 札幌学院大学 2/8, 一般(A日程) 法 経済 経営 社会情報

(1) 政府がその収入とその支出で活動することを財政という。財政には、国家財政(中央財政)と地方財政がある。その支出は歳出と呼ばれ、その収入は  と呼ばれる。国の予算は、通常の活動に伴う一般会計と、特定の目的や事業を実行するための  からなる。

2010(平成 22)年度の<sup>(7)</sup>中央政府の一般会計の歳出は、その主要経費別予算で見ると、社会保障関係費、文教および科学振興費、<sup>(8)</sup>国債費、地方交付税交付金等、防衛関係費、公共事業関係費、経済協力費、中小企業対策費、エネルギー対策費、食糧安定供給関係費などから構成される。この中で最も大きな割合を占めているのが  で、全歳出のおよそ  パーセントを占めている。

- (2) 2010(平成 22)年度の中央政府の **B** は、交付税および譲与税配付金、国債整理基金、<sup>(9)</sup>財政投融资、エネルギー対策、年金、食糧安全供給、<sup>(10)</sup>社会資本整備事業、など 17 項目の会計から構成される。
- (3) 中央政府は、毎年、一般会計および **B** の予算、ならびに、政府関係機関の予算を **E** に提出し、その承認を得て、それを実行する。2008(平成 20)年度以前には、6 公庫 2 銀行の政府関係機関があったが、現在では、それは、沖縄振興開発金融公庫、日本政策金融公庫、国際協力機構有償資金協力部門に再編されている。このように、中央政府は、「<sup>(9)</sup>民にできることは民に」のスローガンの下に、政府関係機関などの再編・縮小を進めた。

問 1 文中の A ~ E の  に適当な語句または数値を書き入れよ。

問 2 下線部(ア)に関連して、日本の中央政府の一般会計歳出のおよその予算額として、適当な金額を次の ~ の中から一つ選び、番号で答えよ。

52 兆円      62 兆円      72 兆円      82 兆円      92 兆円

問 3 下線部(イ)に関連して、国債費は日本の中央政府の歳出予算のおよそ何パーセントか番号で答えよ。

0.02%      0.2%      2%      20%      200%

問 4 下線部(ウ)に関連して、財政投融资の説明として**不適当なもの**を選び答えよ。

この財源は、租税を主とする。

この財源は、財政投融资特別会計国債(財投債)や財投機関債を主とする。

財政投融资は、学生への有利子の奨学金貸与事業に活用されている。

財政投融资は、日本政策金融公庫などを通じて低利で長期資金に提供されている。

問 5 下線部(エ)に関連して、社会資本整備事業に含まれないものを選び答えよ。

道路や港湾などの産業に関連したインフラの整備事業

住宅、公園や上下水道などの生活に関連した施設の整備事業

国民基礎年金の給付や負担金の徴収に関連した社会保険制度の整備事業

学校、図書館や病院などに関連した建物の整備事業

問 6 下線部(オ)に関連して、このスローガンに関連する、政府規模に関する考え方を何と呼ぶか、答えよ。

## 【5】2012 中央大学 2/9, 統一入試(3・4 教科・フリーメジャー) 法 経済 商 文 総合政策

次の文章を読み、問 1 から問 16 の各問に答えなさい。ただし、同じ記号の空欄には同じ語句が入る。

市場を通じて自由な経済活動が行われる経済体制においては、資源を最適配分するための中心的役割を 市場メカニズム が担っている。それはすぐれた仕組みであるが、万能ではない。そのため、経済活動を律する法や政策には、市場メカニズムの円滑な機能に必要な経済活動の自由を保護する側面とともに、逆にこれに対して一定の制約や介入を加える側面とがある。すなわち今日の日本における経済活動を律する法の根幹は、<sup>(2)</sup> 経済主体の自由な活動や取引を保護する内容 となっている一方で、経済活動を全面的に市場メカニズムにゆだねることが適当でない領域が存在すると考えているのである。

そこで、まず市場メカニズムの基本について、考えてみよう。同質の財・サービスの生産者(売り手)と消費者(買い手)がともに小規模で多数存在し、誰もが財・サービスの価格について完全な情報を持ち、自由な競争がなされている **A** 市場を想定してみる。その場合、価格が高すぎ超過供給であれば価格は下がり、他方価格が安過ぎ超過需要であれば価格は上がる。こうして最終的に需要量と供給量が一致し、均衡価格と均衡数量が決定される。このように **A** 市場のもとで、<sup>(3)</sup> 価格の働きによって財の需要量と供給量の過不足が自動的に調整される。

しかし、現実の経済社会では、市場における、この価格の自動調整メカニズムが十分に働かなかったり、たとえ社会や人間生活にとって有用な財・サービスであっても市場自体が成立しなかつたり、しにくかつたりす

る場合がある。

第一に、同質の財・サービスを生産する企業がただ 1 社しかなく、競争相手がまったく存在しない場合、すなわち独占市場や、同質の財・サービスを生産する企業が、比較的少数の存在である「B」市場の場合である。両者の場合、自由市場の機能が十分に働かず、市場特性は「A」とは全く対照的になる。

まず、少数の大企業が、企業間の協定や結託によって市場を支配し、価格を高めにつり上げ、生産量を少なめに制限することによって独占利潤を得る状態においては、市場メカニズムが十分に働いておらず、消費者の利益が損われたり、大企業から原材料などの基礎資材を供給されている中小企業は不利益をうけるおそれがあるとして、その弊害が指摘されてきた。そこで、それを抑制するために各国は<sup>(4)</sup>独占禁止法を設けて、競争を促進するように努めてきた。

また、技術革新などが著しい消費財の「B」市場などでは、企業間の協定や結託をせずに競争をする場合が多い。一般に、多くの産業では、大量に生産するほど利潤が増大する規模の利益が働く。そのため、現代では、少数の大企業が市場を支配するパターンが幅広くみられる。この場合、ライバル企業が少数であるために相互に相手企業の行動に敏感に反応して、それぞれの価格や販売量を決める。そういった市場においては、高い市場占有率を持つ企業が<sup>(5)</sup>価格を決定し、他の企業がこれに追随する。こうした形で形成される価格を管理価格という。この価格は「C」性があるために、<sup>(6)</sup>企業は、他社と異なる独自の方法で製品を差別化し、供給することにより、顧客の獲得につとめようとする傾向が増大する。この場合、<sup>(7)</sup>消費者の行動は、広告や宣伝に左右され、また他の消費者の行動に影響されるようになることが知られている。

第二に、もともと市場が成り立たない場合がある。まず、市場メカニズムは、その財・サービスが、いくらか有用性の高いものであっても、それに「D」性が無い場合には、そもそも市場で取引しようとしても価格が成立しない。例えば空気は、人間生活にとって必須で有用であるが、特殊な場合をのぞき市場を通さず無料で利用できる。

第三に、市場が成立しにくい面があることや、成立していても十分に機能しない場合として、市場の失敗という現象がある。ある種の性質を持つ財・サービスは、市場メカニズムにおける私企業の活動だけでは、売り手からの十分な供給がなされない。したがって、政府による供給、あるいは市場メカニズムへの介入が必要となるのである。例えば、<sup>(8)</sup>ある消費者が利用することが他者の利用のさまたげになることが少なく共同で利用できること、費用を負担する消費者が、費用を負担していない他人の利用を排除できないこと、双方の性質をもつ財・サービスの場合、すなわち「E」である。

第四に、経済活動が市場を経由しないで、取引相手以外の第三者に直接、経済的な不利益を与えるものであり、公害・環境破壊などで考えられるような「F」が存在する場合である。この場合は、市場の働きだけによっては調整することができない。こうした問題点に対しては、政府による政策が必要とされる。けれども、政府の機能もけって万能ではない。というよりも、むしろ民主主義社会における政府による介入はしばしば行き過ぎを招きやすい。これを、「G」の失敗」という。したがって、市場と政府のいずれがより有効かについての冷静な判断が常に必要とされる。

問 1 文中の空欄 A に当てはまる最も適当な語を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選びなさい。

(ア) 安全競争 (イ) 自由競争 (ウ) 完全競争 (エ) 競争均衡 (オ) 一般均衡

問 2 文中の空欄 B に当てはまる最も適当な語を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選びなさい。

(ア) 独占的競争 (イ) 複占 (ウ) 複合的独占 (エ) 価占 (オ) 寡占

問 3 文中の空欄 C に当てはまる最も適当な語を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選びなさい。

(ア) 価格弾力 (イ) 前方硬直 (ウ) 上方硬直 (エ) 下方硬直 (オ) 後方硬直

問 4 文中の空欄 D に当てはまる最も適当な語を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選びなさい。

(ア) 人為 (イ) 関連 (ウ) 希少 (エ) 協調 (オ) 競合

- 問 5 文中の空欄 E に当てはまる最も適当な語を，次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選びなさい。  
 (A) 共有財 (I) フリー財 (U) 公共財 (E) レモン財 (O) 情報財
- 問 6 文中の空欄 F に当てはまる最も適当な語を，次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選びなさい。  
 (A) 生態系 (I) 資源循環性 (U) 資源経済 (E) ゼロエミッション (O) 外部不経済
- 問 7 文中の空欄 G に当てはまる最も適当な語を，次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選びなさい。  
 (A) 社会 (I) 合理性 (U) 計画 (E) 政策 (O) 政府
- 問 8 下線部(1)に関して，市場で取引されるものと，そこで価格となるものの呼称について適当でない組み合わせを，次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。  
 (A) 労働力，賃金 (I) 貨幣，利子率 (U) 土地，地代 (E) 情報，評価
- 問 9 下線部(2)に関して，主要な経済主体である家計，企業，政府の 3 部門からなる経済に関する記述として誤っているものを，次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。  
 (A) 家計は，労働力を提供して賃金を受け取り，企業に社会保険料を支払う。  
 (I) 企業は，労働力と原材料・機械を用い，財・サービスを生産する。  
 (U) 企業は政府に租税を支払い，家計から財・サービスの代金を受け取る。  
 (E) 企業の形態である株式会社制度について，会社組織の設計や資金調達の面を中心に，法改正が繰り返し行われている。  
 (O) 政府は，租税を徴収し，公共サービス提供のため支出を行う。
- 問 10 下線部(3)に関して，この点について述べた経済学者の名前と，述べた言葉について，適切な組み合わせを，次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。  
 (A) セー，「需要はみずから供給を生み出す」  
 (I) ケインズ，「みえざる手」 (U) ケインズ，「神のみえる手」  
 (E) アダム＝スミス，「みえざる手」 (O) アダム＝スミス，「神のみえる手」
- 問 11 下線部(4)に関して，次の選択肢(A)～(E)の中から独占禁止法に関連する内容として適当でない記述を，1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。  
 (A) カルテルとは，同一産業の複数の企業が価格や生産量，販路などについて協定を結ぶことである。  
 (I) トラストとは，同一産業，業種で企業が合併することである。  
 (U) 日本では，GHQ の指令により 1946 年に財閥解体がおこなわれた。  
 (E) ケインズは，政府と私企業が一体となって経済を運営していくという考え方をとった。  
 (O) 日本では 1997 年，原則禁止とされてきた持株会社が，原則自由に改正された。
- 問 12 下線部(5)に関して，このような価格をコントロールできる能力をなんと呼ぶか。次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。  
 (A) 価格訴求力 (I) 価格設定力 (U) 価格破壊力 (E) 価格支配力 (O) 価格吊り上げ力
- 問 13 下線部(6)に関して，このような製品差別化の手段として適当でないものを，次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。  
 (A) 品質・性能 (I) 広告・宣伝 (U) アフターサービス (E) ブランド (O) 再販売価格維持制度
- 問 14 下線部(6)に関して，このような製品差別化によって企業が競争によって行動する主たる目的になる指標として最も適当なものを，次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。  
 (A) 市場利益率 (I) 売上高 (U) 市場占有率 (E) 市場成長率 (O) 社会貢献度
- 問 15 下線部(7)に関して，ここで述べられている効果と関連する記述として適当でないものを次の選択肢(A)～(E)の中から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。  
 (A) 消費者の行動が広告・宣伝に左右されることを依存効果とよぶ。

- (イ) 消費者の行動が他の消費者の行動に影響されることをデモンストレーション効果と呼ぶ。
- (ウ) ガルブレイスは、『豊かな社会』において、大企業が、消費者の欲望を喚起・操作し生産・販売戦略に組み込んでいく傾向を社会の新しい発展段階であると高く評価した。
- (I) 巨額の宣伝費は費用であるから、その分だけ価格を高めるとともに広告・宣伝業などの第三次産業の著しい発展がおこった。
- (オ) コマーシャルの氾濫などによって、消費者が不必要なものを買わされるなど、社会的な無駄や浪費が生じやすい傾向があることが、これまで指摘されてきた。

問 16 下線部(8)に関して、ここで述べられている性質を持つ財・サービスとして適当でないものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 道路 (イ) 民放ラジオ放送 (ウ) 灯台 (I) 公園 (オ) 医療サービス

## 【6】2012 中央大学 2/15, 一般 経済

戦前から戦後にかけて成立した日本の雇用システム・労使関係は、欧米諸国と比べてきわめて特徴的なものであり、このことが日本独自の経済システムの形成に寄与していた。

たとえば、日本の労働組合は、欧米諸国のように職種や産業別に組織されたものではなく、労働組合として特徴づけられる。また、日本では、新卒で一度採用されると自己都合で退職しない限りは定年まで勤めることが労使双方で期待されている制度が一般的である。これは、中途採用の比重が大きく、不況期にしばしばレイオフ(一時解雇)が行われる欧米諸国とは対照的である。さらに、報酬体系に関しては、勤続年数に応じて給与が上昇する型賃金制度を採用する企業が多く、ボーナスと、勤続年数とともに逡増する退職金の比重が大きいという特徴を持っていた。これらの制度は相互に強化してその機能を強めて、日本企業独自の競争力を形成していたといわれている。

1980年代には、こうした特徴を持つ日本企業の生産性の高さとそれに起因する国際競争力が世界的にも高く評価されていたが、1990年代の初めにバブル経済が崩壊すると、日本経済を取り巻く環境は大きく変化した。日本の金融システムは、a 資本市場中心ではなく、銀行を通して資金の貸し借りをを行うを中心としていたが、こうしたシステムはバブル崩壊によって生じた負担を銀行に過度に集中させることになり、巨額のを銀行に抱え込ませた。こうした中で、銀行は一時的な経営不振に陥った企業を再生するメインバンクとしての役割を十分に果たせなくなった。また、グローバル化のなかで株主利益をより重視するため、情報公開制度の整備などとともに、経営者行動を監督するしくみとしてのを強化することが必要という認識が広まった。

90年代を通して、日本企業は積極的にリストラクチャリングを推進するようになり、主義賃金制度へと転換する企業が増加した。業績の悪化した企業の中には、新卒採用の人数を減少させるものも多く、固定した職につかないフリーターや、就学も就職もしないと呼ばれる若者の増加といった社会問題を表面化させた。

バブル崩壊以後、日本経済はなかなか景気の低迷から脱することができず、b 数次にわたる財政出動が行われた。2001年に成立したを首相とする内閣は、日本経済のこうした長期的停滞の原因は、戦後の日本経済を支えてきたさまざまな制度が世界経済の環境変化に適応できていないことであるという認識から、市場の働きを重視して自由化や規制緩和を積極的におし進めるを行った。こうした動きは、日本企業の雇用システムの転換をも促すことになり、全労働者に占める非正規従業員の割合は上昇した。しかし、2008年の世界的金融危機がもたらした急速な景気の冷え込みにもともなう大量解雇の中で、こうした非正規雇用者の雇用の不安定性と低賃金の問題が一挙にクローズアップされることになった。

グローバル化が進んだ今日の日本で、過去の企業や雇用のあり方に回帰することは現実的でない。現在、就

労と福祉を連携させて積極的に就労支援を行うワークフェアなどの概念に沿った社会保障改革案が提出されており、それらを日本社会に適用していくための試みがなされつつある。

問 1 文中の空欄 [ ] ~ [ ] にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部 a に関連して、企業が資本市場で資金を調達する際に発行するものの例を 2 つあげ、解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部 b に関連して、景気低迷期には景気回復を図ってしばしば拡張的な財政政策が行われるが、この政策が有効だと考えられている理由を 50 字以内で説明しなさい(句読点も 1 字に数える)。

### 【7】2012 中央大学 2/17, 一般 商

財政には、大きく分けて 3 つの機能があるといわれる。第 1 に、道路や橋などの公共財や警察・消防などの公共サービスは、市場を通じた供給がむずかしいため、代わりに政府が提供する。これを財政の [ A ] 機能という。第 2 に、所得分配の不平等を是正するため、所得税に<sup>(a)</sup>累進課税制度を導入したり、社会保障政策を行うなどして格差の縮小をはかる。これを所得の再分配機能という。第 3 に、景気の過熱時には財政支出をおさえ、景気の下降期には財政支出を増やすなどの裁量的財政政策を用いて景気の安定化をはかる。この経済安定化機能も、財政の重要な役割である。

財政活動に必要な資金は、原則的に、国民が負担する<sup>(b)</sup>租税によってまかなわれる。政府は集められた税金を予算配分し、その支出すなわち<sup>(c)</sup>歳出を通じて様々な政策を行う。しかしながら、経済の状況によっては、必要な歳出を租税でまかなえない場合がある。その場合、政府は公債を発行して不足分を補う。日本では [ B ] [ ] によってその発行を厳しく制限してきたが、1965 年の不況をきっかけに 1966 年から [ C ] 公債が発行され、さらに 1975 年から [ D ] 公債が発行されるようになると、公債残高が年々増加していった。 [ D ] 公債の発行は、バブル経済を背景とした 1990 年度当初予算でいったんゼロになったものの、バブル経済崩壊後の深刻な不況の下で再び増加した。2011 年度末には、国と地方を合わせた債務残高が GDP の約 2 倍に達すると見込まれており、日本経済はいま深刻な財政危機に陥っている。

財政危機は、私たちの生活に様々な影響を及ぼす可能性がある。なかでも、社会保障への影響は多くの国民が懸念するところである。日本の社会保障は、<sup>(d)</sup>社会保険、 [ E ]、<sup>(e)</sup>社会福祉、公衆衛生を柱として進められてきた。しかし、少子高齢化の進行に財政危機が加わることで、<sup>(f)</sup>租税負担と社会保障に要する費用負担が今後大きく増加することを懸念する声もある。他方で、<sup>(g)</sup>年金をはじめ必要な社会保障が整備されない限り、安心して暮らせる社会にはならないとする意見も多い。私たちは、社会保障制度の充実と財政危機の克服に、ともに取り組むための手段と方法を考えなくてはならない。

問 1 文中の空欄 [ A ] ~ [ E ] にあてはまる最も適当な語句または数字を、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部(a)について、いま仮に所得税の税率表が下表のようであるとしよう。この表には所得区分と、それぞれの所得区分に適用される所得税率が示されている。このとき、課税所得 900 万円の人の税引き後所得はいくらになるか。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

所得区分	適用される所得税率
0~330 万円	10 パーセント
330 万円超~500 万円	20 パーセント
500 万円超~800 万円	25 パーセント
800 万円超~1000 万円	30 パーセント
1000 万円超~	40 パーセント

問 3 下線部(b)について、下記の税のうち、国税はどれか。ア～エの中から適当なものを 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．固定資産税 イ．事業税 ウ．相続税 エ．不動産取得税

問 4 下線部(c)について、日本の現在の歳出構造に関する記述として適切なものを下記のア～エの中から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．2010 年度の一般会計当初予算で、国債費の占める割合は社会保障関係費より大きくなっている。

イ．2010 年度の一般会計当初予算で、文教及び科学振興費の占める割合は 10 パーセントに満たない。

ウ．2010 年度の一般会計当初予算で、地方交付税交付金等の占める割合は 10 パーセントに満たない。

エ．2010 年度の一般会計当初予算で、公共事業関係費の占める割合は 10 パーセントを超えている。

問 5 下線部(d)について、日本の社会保険に関する記述として適切なものを下記のア～エから 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．社会保険とは加入者の保険料で営まれるものなので、政府は被保険者や事業主に加入を義務づけることはあっても、政府が費用の一部を負担することはない。

イ．雇用保険における失業等給付のうち、基本手当は離職前の賃金水準にかかわらず定額で支給される。

ウ．年金保険における基礎年金は、在職時の賃金水準に応じて、その 6～8 割に相当する金額が支給される。

エ．労災保険は正規雇用者だけでなく、パートタイマーやアルバイトなどの非正規雇用者にも適用される。

問 6 下線部(e)について、次の問いに答えなさい。

社会福祉行政の柱となる福祉六法には、生活保護法、児童福祉法、知的障害者福祉法の他に何が含まれるか。他の 3 つの法律の中から 2 つを選び、その名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問 7 下線部(f)について、次の問いに答えなさい。

(1) 租税負担と社会保障負担の合計額の、国民所得に対する比率を一般に何と呼ぶか。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(2) 日本における 2010 年度の(1)の値は、次の値のどれに最も近いか。ア～エの中から 1 つを選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．約 40% イ．約 50% ウ．約 60% エ．約 70%

問 8 下線部(g)について、次の問いに答えなさい。

公的年金の代表的な財政方式として賦課方式と積立方式がある。賦課方式には、積立方式と比べた場合、どのような長所と短所があると考えられるか。記述解答用紙の解答欄に 60 字以内で書きなさい。ただし、句読点も 1 字に数える。

## 【8】2012 東京理科大学 2/3, B方式 経営

税収不足の際、国は最終的には国債を発行して財源を確保する。わが国の財政法は、原則として国債の発行を禁止しているが、調達資金を公共事業などの財源にあてる場合には  という名の下でその発行を認めてきた。国債にはもう 1 種類、国家公務員の人件費や事務費のような経常的支出にあてられる  があり、こちらは原則発行禁止となっている。後者は、戦後一時期を除き発行されてこなかったが、1975 年、 危機後の税収不足の経済環境下で制定された特例法によって発行が開始され、その状態が今日まで続いている。特に、失われた 10 年と呼ばれる  年代そしてその後の不況や経済危機の期間を通して大量発行されたため  の残高は飛躍的に増大していった。このため、2010 年度には国の 一般会計歳出における国債費の占める割合は約  %に達しており、 化という問題が深刻化している。また、財政法は、 の原

則を採用し、新規発行された国債を日本銀行が引き受けることを原則として禁止している。

大規模な国債発行からは一般に GDP などに正の効果が期待されるが、長期的には負の経済効果の発生が予想される。また、その折、適切な税制措置が取られないなら、財政の健全化の動きに悪影響が及ぶ可能性もある。もし仮に国債の新規発行が原則禁止されている日銀引き受けで行われるなら、貨幣の増発の場合と同様、**G**を副作用として発生させる恐れがある。

(『新政治・経済』清水書院、『詳説 政治・経済』山川出版、2011 年度版より一部利用)

- (1) 空欄 **A** から **G** に最も適当と考えられる言葉を答えなさい。
- (2) 空欄 **[1]** に入る最も真の値に近い整数を以下の選択肢 1 から 4 の中から選びなさい。
- 1 12 2 22 3 32 4 42
- (3) 下線部 について、「一般会計歳出」と「国債費」の定義として正しい組合せを選択肢 1 から 4 の中から選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。
- 1 当該年度の「一般会計歳出額」と「国債の元利払い額」
  - 2 当該年度の「一般会計歳出額」と「国債の利払い額」
  - 3 当該年度の「一般会計歳出額」と「国債の償還費用」
  - 4 当該年度の「一般会計歳出額」と「国債の買い取り費用」
  - 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない

- (4) 下線部 の国債発行の経済効果に関する以下の文章を読み、空欄 **ア** から **カ** に最も適当と考えられる言葉を下記の語群の中から選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。

歳出と歳入を調整することによって総需要を意図的に引き出そうとする政府の経済政策は、一般に **ア** と呼ばれる。国債が大量発行される時、**イ** が運用する民間資金が政府によって大量に吸い上げられ、**ウ** が上昇する可能性がある。そうすると、企業による **エ** や家計による住宅や **オ** 購入などが特に影響を受け経済活動が減速する可能性があるため、国債発行による財政支出の需要喚起効果は低下するであろう。また、国債が大量に発行されれば、これにともなう政府の増税を企業や家計が予想し、彼らの出費は控えられることになる。このように最終的には総需要の増加が抑制され、**ア** の効果が低下し、国債発行の景気への影響は長期では負に転じるかもしれない。この国債発行の経済活動に及ぼす負の効果は **カ** と呼ばれる。

- 01 日本銀行 02 株価指数 03 非耐久(基本)消費財 04 円高 05 設備投資 06 金融機関  
07 金利 08 フィスカル・ポリシー 09 金価格 10 ビルト - イン - スタビライジング  
11 耐久消費財 12 食糧品 13 炭素税 14 クラウディングアウト 15 デフレーション  
16 証券取引所 17 マネタリー・ポリシー 18 物価 19 輸入 20 オーバーシュート  
21 スタグフレーション

## 【9】2012 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

政府は、さまざまな政策を通して一国の経済活動が円滑に循環するように調整する役割を持っている。政府が経済主体として活動し、収入を得て、それを支出することを財政といい、資源の配分機能、所得の再配分機能、景気の調節機能を果たしている。

資源の配分機能とは、道路や公園などの( A )を、税金などを用いて整備することで、民間の経済活動に全面的にゆだねた場合には充足されにくい分野の整備を行い、資源配分を補正するものである。所得の再配分機能とは、(a)高額所得者からは多くの税金を徴収し、生活が困難な者には社会保障による給付を行うことによって、貧富の格差を縮小させ、公正な社会を実現することを目指すものである。

景気の調節機能として、財政には好況のときには増加した所得に応じて税金が高くなり、企業の設備投資や個人消費を抑え、不況の時には社会保障関係費の支出を増加させることを通じて自動的に景気を安定させるというような仕組みがもともと組み込まれている。それをビルト＝イン＝スタビライザー(自動安定化装置)という。

加えて、公共事業を積極的に行うことで財政支出を増加させることや、所得税率を下げるといった積極的な財政政策で景気の回復を図る**(b)裁量的財政政策**が行われる。さらに金利の調整などの金融政策と組み合わせることにより、安定した経済運営を目指している。

これらの財政活動は、会計年度の(ア)に基づいて行われる。(ア)は国の場合には内閣で原案が作成され、(イ)で承認を受けて執行されることになっている。国の収入を歳入、支出を歳出という。

歳入には税金によるものと国債の発行によるものがあり、わが国ではバブル経済の崩壊後の景気の低迷や、高齢社会の到来による財政的な負担の増加により、歳出が増大し、租税の収入だけでは十分でなく、収入を補うための国債の大規模発行が恒常的になっている。歳出に占める国債費の割合も20%を超え、政策的に自由に使える部分が減り、財政の(Ｂ)が進んでいる。

国債の残高は、2010年度末には約(Ｃ)兆円となり、GDP比で(Ｄ)%近くに上っており、先進諸国のなかでも非常に高い比率となっている。

今後は赤字を補うための国債の発行を抑え、財政改革の実施が必要となる。歳出面での取り組みには、社会保障費の抑制のための制度改革、予算額を前年度の額を上限として増額を認めないシーリング、公共事業の見直しなどが議論されてきており、歳入面では、**(c)個人や法人の所得税制や資産課税制度の抜本的な見直しや消費税率の引き上げ**などが検討されている。

[設問1] 文中の(Ａ)～(Ｄ)に最も適切な数字または語句を、下の語群から1つ選び、その番号を解答欄 - 乙のA～Dに記入せよ。

1. 自由財 2. 140 3. 642 4. 拡大化 5. 90 6. 硬直化 7. 6420 8. 消費財 9. 64.2  
10. 縮小化 11. 190 12. 公共財

[設問2] 文中の(ア)と(イ)に最も適切な語句を、解答欄 - 甲のアとイに記入せよ。

[設問3] 下線部(a)に関して、所得が多くなるにつれて高い税率が適用される制度を何というか。

[設問4] 下線部(b)に関して、以下の文章の(ウ)～(キ)に最も適切な語句を、解答欄 - 甲のウ～キに記入せよ。ただし、ウ、オ、キにはカタカナ、エとカには漢字で記入せよ。

景気の悪い時には、政府が積極的に財政支出を拡大し回復を図る政策がとられる。これは1929年の世界恐慌による経済危機に対して、アメリカがとった(ウ)政策などにみられるもので、資本主義経済によって発生する失業などの問題を、政府が経済に介入することによって解決しようとするものであり、(エ)資本主義と呼ばれる。

経済活動における政府の役割の重要性を理論的に明らかにしたイギリスの経済学者(オ)は、自由放任経済の下では失業をなくすことはできないと考え、不況下で完全雇用を実現するためには、政府は積極的に公共投資などを行い有効需要の創出を図るべきだとした。

第二次世界大戦後、世界の多くの資本主義諸国では、経済の安定成長と完全雇用、国民福祉の充実を目指す福祉国家の実現を図った。しかし、政府の規模が大きくなりすぎ、国家の赤字が増大し、経済の効率性が阻害された。そのため、政府の財政規模を縮小し、政府の市場介入を少なくしようという(カ)主義がイギリスやアメリカを中心に登場してきた。1979年にイギリスの首相に就任した(キ)による国有企業の民営化や、福祉政策の転換などにその一端をみることができる。

[設問5] 下線部(c)に関して、次の租税のうち、**直接税には数字の1**を、**間接税には数字の2**を記入せよ。

- e. 固定資産税 f. 法人税 g. 消費税 h. たばこ税 i. 住民税

## 【10】2012 同志社大学 2/9,学部個別日程

国や<sup>(a)</sup>地方公共団体の<sup>(b)</sup>一会計年度における収入を歳入、支出を歳出といい、この歳入と歳出の計画を<sup>(c)</sup>予算という。国の予算は、( A )予算、一般行政に伴う一般会計予算、そして特定の事業や目的を実現するための特別会計予算に分かれる。国会の議決を経て、会計年度の当初から実施される予算を本予算、年度途中に予想外の状況が生じて組まれる予算を( B )予算という。

国の一般会計予算の歳出から( C )(=債務償還費及び利払費等)と( D )等を差し引いた分が政策的経費といわれる一般歳出である。近年、日本では( E )がこの中の最も大きな割合を占めている。国の一般会計予算の歳入は、<sup>(d)</sup>租税及び印紙収入、その他収入、そして公債金収入からなる。租税に関して日本は、戦後のシャウブ税制以来、<sup>(e)</sup>所得税を中心とする( F )の比重が大きい制度になっている。

国債に関して日本は、1947年に制定された財政法によって、その発行を厳しく制限してきた。しかしながら、第一次石油危機後の1975年からは、年度ごとに、( G )国債が発行されるようになった。その後、バブル経済による景気拡大の影響などもあって、1990年度の本予算では( G )国債をゼロにおさえることができた。しかしバブル経済が崩壊した後の日本は、( G )国債の発行がふたたび繰り返されるようになっており、GDP比でみた国の長期債務残高を押し上げる要因となっている。このような状況に歯止めをかけるため、まずは公債金収入を除く歳入から( C )を除く歳出を差し引いた基礎的( H )を均衡させることが緊急の課題となっている。

〔設問1〕 文中の( A )~( H )に最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、記入せよ。

1. プライマリーバランス
2. 第3セクター
3. 国庫金
4. 固定資本減耗
5. 国債費
6. 国庫支出金
7. 公共事業関係費
8. 社会保障関係費
9. 地方交付税交付金
10. 文教及び科学振興費
11. 防衛関係費
12. 事業仕分け
13. 政府関係機関
14. 超均衡
15. 思いやり
16. 間接税
17. 補正
18. 暫定
19. 所得収支
20. 特例
21. 直接税
22. 投資収支
23. 財政収支
24. 建設

〔設問2〕 下線部(a)に関連して、地方公共団体の議会の議決によって制定される法を何というか。〔設問3〕

下線部(b)に関して、日本の政府予算の会計年度は何月何日から始まるか。

〔設問4〕 下線部(c)に関連して、日本の財政投融资計画について述べた下記の文章の( ア )~( ウ )に最も適切な語句を、解答欄 - 甲の ア~ウ に漢字で記入せよ。ただし、アには3字で、イとウには5字で、それぞれ記入せよ。

国は税収などを基礎とする予算のほかに財政投融资計画を国会に提出し承認を受けている。この財政投融资計画は、その規模の大きさから第二の予算とも呼ばれており、2001年に抜本的な改革がおこなわれた。これにより旧大蔵省資金運用部は廃止され、特殊法人などが必要とする資金は、財政融資資金特別会計が発行する( ア )による調達のほか、自らの信用で独自に発行する( イ )や国の保証を得て独自に発行する( ウ )などにより市場から調達する方法が取り入れられた。

〔設問5〕 下線部(d)に関して、国税ではないものを、下記の1~4のうちから1つ選び、その番号を解答欄 - 乙に記入せよ。

1. 法人税
2. 固定資産税
3. 贈与税
4. 相続税

〔設問6〕 下線部(e)に関して、さまざまな種類の所得があった場合に、それらの所得を合算して課税することを何というか。最も適切な語句を解答欄 - 甲に漢字2字で記入せよ。

【11】2012 名古屋学院大学 1/30,一般(前期(2・3教科型)) 経済 商 外国語 スポーツ健康

戦前の日本では、A 租税における間接税の比重が高かったが、戦後の(1)により直接税中心の税制が確立した。しかし、1973年の(2)以降、B 経済成長率が低迷するとともに税収が伸び悩んだ。このため、1989年には、C 消費税導入などの税制改革が行われた。

租税で歳出を賄うことができない場合、不足分はD 国債発行によって賄われる。1965年の不況をきっかけに(3)が、また、1975年からは(4)が、発行されるようになった。1980年代に入って財政が一時好転し、1990年度の当初予算では(4)の発行がゼロになった。

しかし、その後の不況や(5)に対するE 経済政策の財源として大量の国債が発行されたため、2010年には、国債発行残高は(6)を超え、国の財政は危機的状況に陥った。

問1 (1)~(6)に入る最も適当な語句を次のうちから選べ。ただし、解答の際、(1)は 、(2)は 、(3)は 、(4)は 、(5)は 、(6)は  にマークすること。

- |           |        |         |        |
|-----------|--------|---------|--------|
| プラザ合意     | シャウブ勧告 | 財政構造改革法 | 石油ショック |
| ニクソン・ショック | 赤字国債   | 建設国債    | インフレ   |
| デフレ       | 0      | 6兆円     |        |
- a 60兆円 b 600兆円

問2 下線部Aに関する記述として、**適当でないもの**をひとつ選び、記号で答えよ。

- 直接税は納税者と税負担者が同一である税のことである。
- 間接税は納税者と税負担者が異なる税のことである。
- 日本の所得税には、累進課税制度が採用されている。
- 現在の日本では、租税に占める間接税の割合が60%を超えている。

問3 下線部Bに関する記述として、最も適当なものをひとつ選び、記号で答えよ。

- 高度経済成長期の経済成長率は、5%前後であった。
- 経済成長率とはGDPの変化率のことである。
- 高度経済成長の要因のひとつに変動為替相場制があげられる。
- 日本は円安になると、輸出産業の低迷から不況になりやすい。

問4 下線部Cに関する記述として、最も適当なものをひとつ選び、記号で答えよ。

- 消費税は直接税である。消費税率は導入時から5%である。
- 消費税は景気の変動によって税収が大きく変動することが問題とされる。
- 消費税は逆進的性格を持つとの批判がある。

問5 下線部Dに関する記述として、**適当でないもの**をひとつ選び、記号で答えよ。

- 現在、日本の国債依存度は1割程度である。
- 歳出のなかで国債費が増大すると財政の硬直化が起こる。
- 国債発行には負担を将来世代に転嫁するという問題もある。
- 現在、日本の国債残高(対GDP比)は、先進諸国の中で最も高い水準にある。

問6 下線部Eに関する記述として、**適当でないもの**をひとつ選び、記号で答えよ。

- 不況の場合、年度途中で補正予算が組まれる場合が多い。
- 景気対策として、増税が実施される場合が多い。
- 景気対策として、金融緩和政策がとられる場合が多い。
- 円高対策として、為替市場への介入が行われる場合がある。

## 【12】2012 広島経済大学 2/6, 一般(1期) 経済

財政とは政府の経済活動であり、その主体により中央財政と地方財政に分かれる。財政の機能には、機能、機能、機能があり、それらの機能を用いて、公共的な目的の達成を目指し、政策を行う。その政策は、さまざまな政策と連携したり、各国との政策協調を図ったりして運用される。

国の政策に必要な経費は、(A)会計年度が始まる前に、(B)予算として国会に提出され、議決を経たうえで執行される。その予算の中には、地方への財政支援分も含まれている。また、経費をまかなう歳入のうちの税収入で大きな割合を占める税は、(C)所得税、, (D)消費税である。

国や地方の政策経費をまかなうための財政収入は、租税により得られ、その納税者と税負担者の違いにより種類が区分されている。また、歳出を租税でまかなうことができない場合、(E)公債を発行して不足する経費を補うことになる。

地方自治は、地域に住む人々の身近な問題を自らの手で解決していく仕組みであり、その目標は、地域住民の福祉の実現である。これを行うのが、地方公共団体であり、そこには、議会と首長がおかれている。その仕事は、地方公共団体の事務と国から受託した事務となっている。

地方公共団体が提供する公共サービスの財源は、主に(F)地方税と国からの財政支援でまかなわれ、地方公共団体の(G)自主財源の割合はあまり大きくない。

現在では、地方分権を推進する法律が制定され、国と地方との関係が対等・協力関係へと大きく変わっている。「地方でできることは地方に」というその法律の考え方に則し、財政強化や行政サービスの効率化などを目指したの改革が進められた。

近年、政府の役割を縮小し、民間部門を活用しようという動きもあるが、経済的・社会的弱者が切り捨てられるようでは、「豊かな社会」を実現することはできない。われわれは、政府の役割をもう一度確認し、その規模やあり方について考え適宜見直しをしていく必要がある。

問1 文章中の空欄～に入る最も適切な語句を選び、その番号を記入せよ。

- 1 酒税 2 三位一体 3 価値尺度 4 金融制度 5 雇用調整 6 価値保蔵 7 信用創造
- 8 資源配分 9 財政構造 10 所得再分配 11 法人税 12 価格調整 13 関税 14 決済
- 15 景気調整

問2 下線部(A)に関連して、日本の会計年度として正しいものを、選び、その番号を記入せよ。

- 1 1月1日から12月31日まで 2 4月1日から翌年の3月31日まで
- 3 7月1日から翌年の6月30日まで 4 10月1日から翌年の9月30日まで

問3 下線部(B)に関連して、2010年度一般会計の当初予算についての説明として適切でないものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を記入せよ。

- 1 その歳出の総額は、100兆円を超える金額である。
- 2 その歳出の内訳では、社会保障関係費、地方財政関係費、国債費などが高い割合を占める。
- 3 その歳入における租税収入は、間接税よりも直接税の割合が高くなっている。
- 4 その歳入では、公債金収入の割合が5割近くを占める状態となっている。

問4 下線部(C)に関連して、所得税に採用されている累進課税制度に関する説明として誤っているものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を記入せよ。

- 1 所得の増加にしたがって段階的に税率が高くなる。 2 所得格差の程度を緩和する。
- 3 景気の自動安定化装置として機能する。 4 トーゴーサンまたはクロヨンを解消する。

問5 下線部(D)に関連して、消費税に関する説明として誤っているものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を記入せよ。

- 1 低額所得者になるほど負担割合が高くなる逆進性があるとされている。

- 2 納税者と実際の税負担者が異なる間接税である。
- 3 財・サービスの取り引きに課せられる税である。
- 4 社会保障のための財源として用いる目的税として課税されている。

問 6 下線部(E)に関連して、公債の説明として誤っているものを記入せよ。

- 1 政策に必要な財源に大幅な不足が生じた場合に、公債が大量に発行されると、公債費が増大し、財政の硬直化を招くと言われている。
- 2 長期的利用が可能な公共財は、将来世代にも便益を与えるため、その供給財源として、建設公債の発行は許されている。
- 3 特例公債は、財政法に基づかない特別立法において発行されるもので赤字公債とも呼ばれる。
- 4 財政法により発行できる公債は、建設公債とよばれ、歳入予算不足を補うために用いられる。

問 7 下線部(F)に関連して、地方税に関する説明として誤っているものを、次の 1~4 の中から一つ選び、その番号を記入せよ。

- 1 事業税は、事業を行う個人や法人が支払う直接税である。
- 2 地方消費税は、消費税率 5% の 1% 分がそれに相当する間接税である。
- 3 固定資産税は、土地・家屋などの所有者に課される直接税である。
- 4 たばこ税は、たばこの本数に課される直接税である。

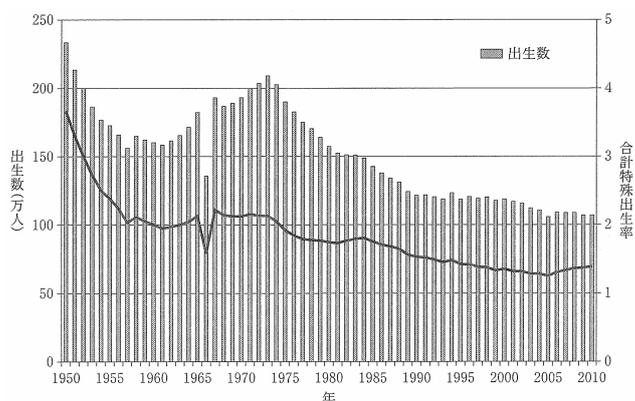
問 8 下線部(G)に関連して、地方財政に関する記述として誤っているものを選び記入せよ。

- 1 国が地方の財政的支援を行う際に支給する、地方交付税交付金は、使い道が限定されているものである。
- 2 国が地方の財政的支援を行う際に支給する、国庫支出金は、特定の事業への経費や用途を特定されているものである。
- 3 地方分権の一連の動きの中で、地方財政の自立性が高まるように地方交付税交付金の見直しや国庫支出金の削減と税源移譲が一体的に行われた。
- 4 地方公共団体が行う政策に必要な経費に占める自主財源の割合が少ないことから、3 割自治あるいは 4 割自治と呼ばれる。

### 【13】2012 明治大学 2/5, 全学部統一

第二次世界大戦後における日本の人口増加率はかなり高いものであったが、1970 年代半ば以降、徐々に増加のスピードは鈍化しはじめた。総務省統計局の人口推計(各年 10 月 1 日付)によると、2004 年の 1 億 2778 万 7 千人をピークに日本の人口は減少傾向に転じ、2009 年には 1 億 2751 万人となっている。

このような現象の直接的な原因は出生率の低下に求めることができる。図は日本の出生数と<sup>(1)</sup>合計特殊出生率の推移を示したものである。1970 年代前半の **ア** をピークとして出生数の推移は長期の減少傾向に転じ、合計特殊出生率も同様に低下傾向にある。1989 年の合計特殊出生率は 1.57 で、戦後においてそれまでの最低値であった<sup>(2)</sup>1966 年の 1.58 を下回ったことから、1.57 ショックと呼ばれて話題になったが、その後も顕著な上昇は見られていない。



資料：厚生労働省『人口動態統計』

このように少子化が進行すると、経済活動に大きな影響が及ぶ。その一つに、<sup>(3)</sup>労働力人口の減少を挙げる

ことができる。多産の社会・経済では若年の労働力人口が増加し、**イ**と呼ばれる経済成長にプラスの効果をもたらされるのに対して、少子化は労働力人口を減少させ、経済成長にマイナスの影響を及ぼす恐れがある。そこで、高齢者の労働力、<sup>(4)</sup>女性労働力、外国人労働力を有効に活用することが必要であるとの意見もある。

また、長期にわたる少子化は人口の年齢構成を大きく変化させ、社会は徐々に高齢化していく。表は、2009年の年齢5歳階級別人口(単位：千人)を示したものだが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2050年代の<sup>(5)</sup>高齢化率は40%を超える。

0～4歳 5,376	5～9歳 5,685	10～14歳 5,949	15～19歳 6,079	20～24歳 6,913	25～29歳 7,502
30～34歳 8,591	35～39歳 9,715	40～44歳 8,581	45～49歳 7,826	50～54歳 7,740	55～59歳 9,133
60～64歳 9,413	65～69歳 8,385	70～74歳 6,911	75～79歳 5,813	80～84歳 4,236	85歳以上 3,662

資料：総務省統計局『人口推計年報』

人口の年齢構成の変化は、社会保障に暗い影を落とす。生産年齢人口に比べて高齢者の数が相対的に多くなるため、公的年金や医療費の財源が不足するのである。<sup>(6)</sup>一般会計に占める<sup>(7)</sup>社会保障関係費のシェアはすでに30%近くに達しているが、今後ますますシェアを伸ばすことが予想される。ただし、現時点で日本政府は多くの<sup>(8)</sup>国債を発行しており、現行の制度のまま高齢化に対処することはきわめて難しい。そのため、政府・与党により「社会保障と税の一体改革」が検討されているが、さまざまな立場からの反論があり、今後も紆余曲折が予想されるところである。

設問1 下線部(1)の合計特殊出生率の説明として、もっとも適切なものを一つ選びなさい。

- A 総人口一人あたりの平均出生数
- B 女性人口一人あたりの平均出生数
- C 一人の女性が一生の間に出産する子供の平均数
- D 一人の女性が一生の間に出産する女児の平均数

設問2 文中の**ア**に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号12)にマークしなさい。

- A 第一次ベビーブーム
- B 第二次ベビーブーム
- C 団塊世代
- D バブル世代

設問3 下線部(2)に関して、1966年の合計特殊出生率が極端に低かった理由として選びなさい。

- A 干支がひのえうまでであった。
- B 災害が多発した。
- C 景気が悪かった。
- D 東西冷戦が深刻化した。

設問4 下線部(3)の労働力人口に含まれるものとして、もっとも適切なものを一つ選びなさい。

- A 学生
- B 専業主婦
- C 病弱者
- D 失業者

設問5 文中の**イ**に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号15)にマークしなさい。

- A 人口ギフト
- B 人口ボーナス
- C 人口チャージ
- D 人口オーナス

設問6 下線部(4)に関して、女性労働力の活用のためにさまざまな法律が制定・施行されたが、育児休業法が成立した年として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号16)にマークしなさい。

- A 1985年
- B 1991年
- C 1992年
- D 1999年

設問7 下線部(5)に関して、2009年の高齢化率として、もっとも適切なものを一つ選びなさい。

- A 16%
- B 23%
- C 26%
- D 30%

設問8 下線部(6)に関して、一般会計・特別会計・政府関係機関予算に次いで「第二の予算」と呼ばれる財政投融資計画の説明として、もっとも適切でないものを一つ選び、(解答番号18)にマークしなさい。

- A 2010年度では、一般会計予算のおよそ半分程度の規模となっている。

- B 租税負担に抛らず，財投債や政府保証債の発行によって資金調達を行う。
- C 毎年の通常国会において，特別会計予算の添付資料として国会に提出される。
- D 財政投融資改革法によって，2001年度から大幅な制度変更が行われた。

設問9 下線部(7)に関して，最近時点の一般会計のなかで社会保障関係費に次ぐ規模となっている予算として，もっとも適切なものを一つ選び，(解答番号19)にマークしなさい。

- A 文教及び科学振興費 B 防衛関係費 C 公共事業関係費 D 国債費

設問10 下線部(8)に関して，建設国債の発行について規定した法律の条文として，もっとも適切なものを一つ選び，(解答番号20)にマークしなさい。

- A 特例公債法第1条 B 特例公債法第4条 C 財政法第1条 D 財政法第4条

## 【14】2012 明治大学 2/8, 一般 情報コミュニケーション

2011年3月11日に突如発生した東日本大震災は，死者・行方不明者が約2万人，建物の全半壊が20万戸以上にのぼる惨事となり，わが国社会に深刻な影響をもたらした。2008年度と2009年度の経済成長率がリーマン・ショックによって2年連続「ア」となったが，2010年度の2.3%までの回復によって，好景気の足がかりをつかみかけた矢先であった。政府は「(1)」を発揮して総需要を拡大するために，補正予算を組み，復興に乗り出している。

その財源の一つとして考えられるのが増税である。わが国の「(2)」が他の主要先進諸国に比べて低いことから，検討された。法人税や所得税の引上げ，あるいは消費税引上げが検討の対象となった。消費税は「イ」年度に「ウ」%で初めて導入され，「エ」年度からは5%に引き上げられて，現在に至っている。消費税はEU諸国において「(3)」と呼ばれて主要な財源として定着しており，平均すると「オ」%程度の税率が設定されている。ただし，増税は「(4)」を引下げるから，消費を抑制する可能性がある。

もう一つの財源が復興国債の発行である。わが国ではこれまで，大量の国債が発行され，累積している。2011年度予算でみると，一般会計の歳入のうち国債発行額が税収を上回り，歳出のなかで「(5)」が第2位のシェアを占め，2011年度末で普通国債残高が668兆円程度に達すると予想されることには，注意が必要である。

政府は増税を見返りに復興国債の発行を決定したが，すみやかに効果が表れることを望んでやまない。

(問1) 文中の空欄アに関して，もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- A マイナス成長 B ゼロ%成長 C 0.5%成長 D 1%成長

(問2) 文中の空欄(1)に関して，もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問3) 文中の空欄(2)に関して，もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問4) 文中の空欄イに関して，もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- A 1985 B 1987 C 1989 D 1991

(問5) 文中の空欄ウに関して，もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- A 1 B 2 C 3 D 4

(問6) 文中の空欄エに関して，もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- A 1995 B 1997 C 1999 D 2001

(問7) 文中の空欄(3)に関して，もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問8) 文中の空欄オに関して，もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- A 5 B 10 C 15 D 20

(問9) 文中の空欄(4)に関して，もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問10) 文中の空欄(5)に関して，もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

## 【15】2012 明治大学 2/16, 一般 商

日本の国家財政は、日本国憲法「第 7 章財政」において規定されている。その歳入面においては、租税が重要な役割を占めている。日本国憲法第 84 条は、「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする」と規定している。これを( A )主義とよんでいる。( A )主義に基づいて編成される予算は、( ア )において決定されることが不可欠となっている。

租税のうち直接税である所得税は、納税者本人による申告納税が原則であるが、サラリーマンのような給与所得者の場合には税額相当分が給与支給の段階であらかじめ差し引かれるので、本人によって直接納税する必要がなくなっている。(a)所得税の税率は上限が下げられ、現在は 5% から 40% までの 6 段階の累進税率構造となっている。所得税を源泉徴収されている給与所得者には、給与所得控除、配偶者控除などの人的控除、生命保険料などの社会保険料控除が認められている。

直接税と区別される租税に、間接税がある。代表的な間接税としては、1989 年 4 月に導入された消費税があげられる。消費税は、( B )に基づいて実施された 1950 年の税制改革以来の抜本的税制改革といわれている。消費税の納税義務者は消費者であるが、徴収するのが事業者であるため、企業経営者にとっては実質的には直接税と同じような課税構造となっている。

所得税が間接税化するとともに、消費税が直接税化しており、税の性格があいまいになってきている。租税は、(b)直接税か間接税かという区分以外に、(c)国税か地方税か、普通税か目的税か、などの基準によって分類される。経済主体である企業は、その目的は利潤極大化であるが、(d)さまざまな税を納めなければならない、それが利潤極大化への制約となっている。

予算の歳出について見ると、戦前は防衛関係費がもっとも多かったが、戦後経済構造の変化とともに重要な費目が増え、今日では( C )がもっとも大きな歳出金額を占めている。(e)租税だけでは歳出を賄えなくなっており、公債発行が常態化している。公債の発行については、財政特例法による特例公債(赤字国債)の額が圧倒的に多くなっているが、本来財政特例法の基礎となる財政法は「( D )の原則」によって公共事業目的以外の赤字国債の発行を禁止していることに注意が必要である。

問 1 ( A )~( D )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 ( ア )に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

( ア )は、日本国憲法第 65 条において規定され、予算の作成を職務とするものである。

( ア )は、日本国憲法第 41 条において規定され、財政監督権を有するものである。

( ア )は、役所の中の役所といわれ、租税徴収のために国税庁を有するものである。

( ア )は、日本国憲法第 90 条において規定され、財政上独立性の高いものである。

( ア )は、民主党がマニフェストにおいて新たに設置を盛り込んだものである。

問 3 下線部(a)に関連して、所得税の税率表が下記のようになっているとす。ある給与所得者の総所得金額が 800 万円、控除額が 100 万円のとす、納めるべき所得税額はいくらになるか。正しいものを 1 つ選びマークしなさい。

課税所得金額	税率
200 万円以下	5%
350 万円以下	10%
700 万円以下	20%
900 万円以下	23%
1,800 万円以下	33%
1,800 万円超	40%

184 万円      140 万円      118 万円      95 万円      84 万円

問 4 下線部(b)に関連して、以下の説明のうちもっとも適切な記述を 1 つ選びマークしなさい。

- 戦前は直間比率がほぼ等しかったが、戦後直接税の比率が高まった。
- 戦前は間接税の比率が高かったが、戦後逆転し直接税の比率が高くなった。
- 戦前から直接税の比率が高かったが、戦後それがやや低下した。
- 戦前から直接税の比率が高かったが、戦後それがさらに上昇した。
- 戦前から直接税の比率が高く、大きな変化なしに戦後に引き継がれている。

問 5 下線部(c)に関連して、以下のうち地方税を 1 つ選びマークしなさい。

自動車税      酒 税      揮発油税      地方道路税      相続税

問 6 下線部(d)に関連して、以下の説明のうちもっとも適切な記述を 1 つ選びマークしなさい。

- 所得税は、個人にも法人にも課税される。
- 住民税は、個人にも法人にも課税される。
- 固定資産税は、法人だけ課税され個人は課税されない。
- 地方譲与税は、法人譲与だけ課税され個人譲与は課税されない。
- 事業税は、法人事業だけ課税され個人事業は課税されない。

問 7 下線部(e)に関連して、国債の説明で正しいものを 1 つ選びマークしなさい。

- 短期国債は償還期限 10 年未満、長期国債は 10 年以上である。
- 長期国債の利回りが下がると、銀行の金利が上昇する。
- 国債の市場価格が上昇すると、国債利回りも上昇する。
- 国債発行額の多寡は歳入の問題であり、歳出には影響しない。
- 国債が大量に発行されると、株の価値が下がり株安が進む。

## 【16】2012 立命館大学 2/1, A 方式

日本の財政危機の状況は、各年度の一般会計予算に占める高い国債発行額と歳出の 20%以上に達する国債の元利償還費に示されている。この結果、増え続ける国債残高は、平成 22 年度末当初予算に基づく見込では約 637 兆円に上る。この金額は国民一人あたり約 500 万円、4 人家族で約 2,000 万円の借金を背負っていることを意味する。勤労者世帯の平均年間可処分所得が約 531 万円であることを考えると、この残高の大きさが理解できる。また、この国債残高を含めた国・地方を合わせた長期債務残高は平成 22 年度末で約 862 兆円、対名目 GDP 比で約 181%となり、主要先進国の中で最悪の水準にある。

財政の仕組みを定めた財政法は、第  条において「国の歳出は、 又は  以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、 及び  の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、 を発行し又は  をなすことができる。」としている。つまり、国債の発行を財源

とすることは原則として禁止されているのである。後半部分のいわゆる「但し書き」は、公共事業による社会資本整備などの〔F〕的経費の財源とする場合に限って例外的に〔B〕の発行を認めている。これにあたるのが 建設国債 の発行であり、発行が認められている理由としては、債務に対応する資産が残ること、世代間の負担の公平などがあげられる。

また、国債は財政法において、日本銀行にこれを引き受けさせてはならないとされている。これは戦前の日本銀行引き受けの赤字国債発行が、戦争の遂行と戦後の急激なインフレを引き起こしたという反省によるものである。

ところが第一次石油ショック後の昭和〔G〕年度予算以降、バブル経済の時期を除いて、不況による税収の大幅な落ち込みなどによる財政赤字の穴埋めのため、建設国債に加え、恒常的に赤字国債を発行している。この赤字国債は、社会保障費や人件費などの消費的経費の財源として財政特例法に基づいて発行されるものである。現在では、赤字国債の発行額が建設国債を上回る事態となっている。

- 〔1〕 〔A〕～〔G〕にあてはまるもっとも適切な語句または数字を記入せよ。
- 〔2〕 下線部 に関して、各年度の一般会計予算に占める国債発行額の割合を何というか。
- 〔3〕 下線部 に関して、国債の元利償還費を予算上何というか。
- 〔4〕 下線部 に関して、GDP の日本語の正式名を答えよ。
- 〔5〕 下線部 に関して、建設国債が戦後初めて当初予算において発行されたのは昭和〔 〕年度予算からである。空欄にあてはまる数字を答えよ。
- 〔6〕 下線部 に関して、この原則を何というか。
- 〔7〕 下線部 に関して、赤字国債が発行されなかったのは平成〔イ〕年度から平成〔ロ〕年度までである。〔イ〕と〔ロ〕にあてはまる数字を答えよ。

## 【17】2012 立命館大学 2/3, A 方式

現在、日本の税金は、国、都道府県および市町村がそれぞれ徴収している。こうした徴収主体の区分に着目し、国が徴収する税金を国税、都道府県および市町村が徴収する税金を〔A〕税と呼んでいる。また、税金を負担する人が納税義務者である場合と、税金を負担する人と納税義務者が異なる場合で税金を区分することもある。

さらに、何に対して課税されるか(課税ベース)で区分すると、税金は所得課税、消費課税、〔B〕に分類される。国税の場合、所得課税としては所得税と〔C〕税があげられ、これらは個人、企業の所得に課せられる税金である。

所得税は個人の所得に課せられる税である。課税対象には利子、配当、土地の譲渡にかかわるものも含まれる。所得税では、総収入からその収入を得るのに要した必要経費を引き、さらに基礎控除・配偶者控除・扶養控除などの所得控除を差し引いたあとの金額が課税ベースとなる。こうして求められた課税ベースに対し税率が適用される。現行の所得税では、最低税率 5% から最高税率 40% まで階段状に上昇する累進税率が採用され、高所得になるほど高い税率が適用されている。これは応能原則に依拠した公平性を保証する制度である。他方で 等しい経済力(所得)のある人には等しい税負担を求めることも必要であるが、サラリーマンからは「課税庁の所得の補捉率が、給与所得者(サラリーマン)9割、自営業者 6割、農家 4割である」という不満が絶えない。公平な課税にはこうした二つの公平の実現が必要である。

消費課税のカテゴリーに分類される税の種類は多様であるが、日常生活にもっともかかわりの深いものは、消費税である。消費税は、一部の例外的な品目を除き、物品、サービスなどの消費一般を課税対象とする課税ベースの広い税である。他の消費課税としては酒税、たばこ税、自動車のガソリンにかかる〔D〕税などがある。これらの税は一定税率であり、消費に対して税負担率は定率であるが、所得に対しては逆進的となる

題がある。この問題に対処するため、ヨーロッパ諸国では食料品などの生活必需品には標準税率より低い税率が適用されている。

また **A** には、相続税やその補完税である **E** 税、印紙税、登録免許税といったものがある。地方税には、都道府県や市町村の個人や企業の所得を対象とする **F** 税や土地・建物の保有に対する **G** 税などがある。

- (1) **A** ~ **G** にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- (2) 下線部 に関して、税金を負担する人が納税義務者である税を **I** 税といい、税金を負担する人と納税義務者が異なる税を **ロ** 税という。 **I** と **ロ** にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- (3) 下線部 に関して、この課税ベースとなる金額を何というか。
- (4) 下線部 に関して、現行の税率表は何段階に区分されているか。
- (5) 下線部 に関して、この原則を何というか。
- (6) 下線部 に関して、こうした課税上の不公平を象徴した言葉をカタカナ 4 文字で答えよ。
- (7) 下線部 に関して、その理由として正しいものはどれか。次の中から一つ選び、記号で答えよ。
  - (あ) 生活必需品は非課税であるため。
  - (い) 複数税率制が導入されているため。
  - (う) 免税事業者が多いため。
  - (え) 高額所得者の貯蓄性向が高いため。

**【18】 2012 立命館大学 2/7, B 方式・特定科目重視 3 教科方式**

国と地方公共団体の経済活動の総体が財政であるが、財政が国民および住民に対してどのような公共的な役割を果たしているかは、収入と支出を管理している会計である予算によって示される。国家財政の場合、収入は **A**、支出は **B** と呼ばれる。予算は、もっとも基本的な予算である一般会計予算、特定の事業を行うための特別会計予算、政府系金融機関の予算である **C** 予算の三つに分かれている。

また国会の審議・議決を経て新年度から執行される本来の予算を本予算というのに対して、当初予想されなかった景気後退や災害復旧のために年度途中で作成される予算を **D** 予算、新年度までに本予算が国会の承認を得られなかった場合に編成される予算を **E** 予算と呼ぶ。2012 年度予算は、その前年の 2011 年度に編成・審議され、2012 年度に執行され、2013 年度に決算が行われる。決算の内容については内閣から独立した機関である **F** が検査を行い、無駄や非効率的な支出がなかったかを検証する。このように予算過程は 3 年間にわたるが、予算の執行は一会計年度であり、多年度予算は原則として認められていない。

予算には、このほかに「第二の予算」と呼ばれる **G** 計画がある。この予算は、規模が非常に大きく、民間では実施困難な大規模・長期プロジェクトや、民間金融では困難な長期資金の供給などを行う。これは有償資金(金利を付して返済する必要がある資金)の活用が必要な分野について、投資や融資という手法を用いて行う財政政策である。かつてこれは、郵便貯金や年金積立金などに集まった公的資金が資金運用部特別会計に自動的に預託され、特殊法人などの公的機関に融資されるシステムであった。しかし、集まった資金を自動的に融資する仕組みが公的機関の肥大化・非効率・赤字を招くという問題を生じさせたため、近年改革が行われ預託制度は廃止されることとなった。廃止されて以降、特殊法人などの公的機関は独自に債券を発行し、自ら金融市場から資金を調達するのを原則とし、それだけでは必要資金額が不足する場合、財政融資資金特別会計が不足分を融資することとなった。この特別会計も資金を調達するために 債券を発行しているが、この債券も一般会計の発行する国債と同様、国の長期債務の一部を構成している。

- (1) **A** ~ **G** にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- (2) 下線部 に関して、この予算について次の中から正しいものを一つ選び、記号で答えよ。
  - (あ) 全体の予算規模は一般会計より小さい。
  - (い) 会計の数は 45 である。
  - (う) 収入には保険料がある。
  - (え) 税金は使われない。

- 〔3〕 下線部 に関して、日本の予算の新年度は何月からか。  
(あ) 1月 (い) 4月 (う) 9月 (え) 10月
- 〔4〕 下線部 に関して、次の中から正しいものを一つ選び、記号で答えよ。  
(あ) 支出は単年度であるが、翌年度の税収の一部を組み込める。  
(い) 単年度原則は一般会計のみに適用される。  
(う) 国会における予算の審議・承認は単年度を基本とする。  
(え) 投資的経費は単年度原則の例外である。
- 〔5〕 下線部 に関して、この「第二の予算」にふさわしくない分野はどれか。  
(あ) 有料道路事業 (い) 生活保護事業 (う) 住宅資金貸付 (え) 上下水道等の生活環境整備
- 〔6〕 下線部 に関して、この改革が実施されたのは何年度からか。西暦で答えよ。
- 〔7〕 下線部 に関して、この公的機関の発行する債券の名称を何というか。
- 〔8〕 下線部 に関して、この特別会計の発行する債券の名称を何というか。

【1】2012 関西大学 2/8,全学部日程(3教科) 法 文 商 社会 政策創造 総合情報 社会安全

1 (シ) 2 (ニ) 3 (ネ) 4 (ス) 5 (ケ) 6 (ヌ) 7 (セ) 8 (コ) 9 (サ) 10 (ト)

【2】2012 九州産業大学 2/1,一般(前期日程)・センタープラス方式・センター併用方式

問1 1 (イ) 2 (I) 3 (ア) 4 (I) 5 (ウ) 6 (I) 7 (イ)

問2 (ウ) 問3 (ア) 問4 (イ)

【3】2012 國學院大学 2/3, A日程(得意科目重視)

問1 カ 問2 ア 問3 ウ 問4 イ 問5 ウ 問6 ウ

問7 イ 問8 ウ 問9 イ 問10 ウ 問11 オ 問12 イ

【4】2012 札幌学院大学 2/8,一般(A日程) 法 経済 経営 社会情報

問1 A 歳入 B 特別会計 C 社会保障関係費 D 30 E 国会

問2 問3 問4 問5 問6 小さな政府

【5】2012 中央大学 2/9,統一入試(3・4教科・フリーメジャー) 法 経済 商 文 総合政策

問1 (ウ) 問2 (オ) 問3 (I) 問4 (ウ) 問5 (ウ) 問6 (オ) 問7 (オ) 問8 (I) 問9 (ア)

問10 (I) 問11 (I) 問12 (I) 問13 (オ) 問14 (ウ) 問15 (ウ) 問16 (オ)

【6】2012 中央大学 2/15,一般 経済

問1 企業別 終身雇用 年功序列 間接金融 不良債権

コーポレート・ガバナンス 成果 ニート 小泉純一郎 構造改革

問2 株式,社債

問3 拡張的な財政政策により政府が有効需要を創設することで,景気が刺激され景気回復を図ることが出来るから。

【7】2012 中央大学 2/17,一般 商

問1 A 資源配分 B 財政 C 建設 D 特例 [赤字] E 公的扶助 問2 728万円 問3 ウ

問4 イ 問5 エ 問6 老人福祉法・身体障害者福祉法・母子及び寡婦福祉法 のうちの2つ

問7 (1) 国民負担率 (2) ア

問8 インフレなど物価変動の影響を受けにくいという長所があるが,少子高齢化社会では現役世代の負担が重くなりすぎる短所がある。

【8】2012 東京理科大学 2/3, B方式 経営

(1) A 建設国債 B 赤字国債 [特例国債] C (第1次)石油 D 1990 E 財政硬直

F 市中消化 G インフレーション (2) 2 (3) 1 (4) ア 08 イ 06 ウ 07 エ 05 オ

11 カ 14

【9】2012 同志社大学 2/5,全学部日程(文系)

〔設問1〕 A 12 B 6 C 3 D 2 〔設問2〕ア 予算 イ 国会 〔設問3〕 累進(課税制度)

〔設問4〕 ウ ニューディール エ 修正 オ ケインズ カ 新自由 キ サッチャー

〔設問5〕 e.1 f.1 g.2 h.2 i.1

【10】2012 同志社大学 2/9,学部個別日程

〔設問1〕 A 13 B 17 C 5 D 9 E 8 F 21 G 20 H 23

〔設問2〕 条例 〔設問3〕 4月1日

〔設問4〕 ア 財投債 イ 財投機関債 ウ 政府保証債 〔設問5〕 2 〔設問6〕 総合

**【11】 2012 名古屋学院大学 1/30, 一般(前期(2・3教科型)) 経済 商 外国語 スポーツ健康**

問1 (1) (2) (3) (4) (5) (6) b

問2 問3 問4 問5 問6

**【12】 2012 広島経済大学 2/6, 一般(1期) 経済**

問1 (37), (38), (39) 8, 10, 15 (40) 11 (41) 2

問2 2 問3 1 問4 4 問5 4 問6 4 問7 4 問8 1

**【13】 2012 明治大学 2/5, 全学部統一**

設問1 C 設問2 B 設問3 A 設問4 D 設問5 B

設問6 B 設問7 B 設問8 A 設問9 D 設問10 D

**【14】 2012 明治大学 2/8, 一般 情報コミュニケーション**

(問1) A (問2) 裁量の財政政策 [フィiscal・ポリシー] (問3) 租税負担率 (問4) C (問5) C

(問6) B (問7) 付加価値税 (問8) C (問9) 可処分所得 (問10) 国債費

**【15】 2012 明治大学 2/16, 一般 商**

問1 A 租税法律 B シャウブ勧告 C 社会保障関係費 D 建設公債

問2 問3 問4 問5 問6 問7

**【16】 2012 立命館大学 2/1, A方式**

[1] A 4 B 公債 C 借入金 D 出資金 E 貸付金 F 投資 G 50

[2] 国債依存度 [3] 国債費 [4] 国内総生産 [5] 41 [6] (国債)市中消化の原則

[7] イ 3 口 5

**【17】 2012 立命館大学 2/3, A方式**

[1] A 地方 B 資産課税 C 法人 D ガソリン E 贈与 F 住民 G 固定資産

[2] イ 直接 口 間接 [3] 課税所得 [4] 6段階 [5] 水平的公平の原則

[6] クロヨン [7] (え)

**【18】 2012 立命館大学 2/7, B方式・特定科目重視3教科方式**

[1] A 歳入 B 歳出 C 政府関係機関 D 補正 E 暫定 F 会計検査院 G 財政投融资

[2] (う) [3] (い) [4] (え) [5] (い) [6] 2001年 [7] 財投機関債

[8] 財投債